

事業名 酒類業振興支援事業

外部有識者のコメント

- 事業者の申請時に設定した KPI が、中期、長期の定量的数値目標にどうつながるかの関係について明らかになるように、補助金申請時の審査において留意して欲しい。
- 中期、長期の数値目標が補助金の効果を説明するために十分な水準かどうか検討すべき。
- 酒類業振興を目的とする本事業において、輸出金額と単価の伸びのみが長期 KPI とされているが、期待するインパクトとしては、「輸出金額の増加」に加えて、「経営状況の改善」や「地域活性化」も含まれている。長期 KPI からインパクトにつながる部分が不明確であり、さらに明確にする方がよい。地域活性化につなげるためには、補助を受けた事業者だけではなく、補助を受け輸出を増やした企業がどの地域に分布し、どのような規模（零細、中規模、大規模）の企業なのかを明確にし、その結果、各地域でどのような波及効果を通じて、各地域の活性化につながったのかが明確になるような KPI、またはデータによる評価も必要であると思われる。具体的には、金額だけではなく、数量の把握や、各地域の製造業者数の実態などの指標を見ていくことも、インパクトが効果的に得られているのかを評価するうえで有用であると思われる。
- そもそも本補助事業の目的は、酒類業のマクロ的な業振興であることを鑑みると、個々の事業者への事業評価だけでなく、個々の事業者の事業効果を超えた、酒類業全体のマクロへの効果を見るべきではないか。
- 過年度に本補助事業を通じて生み出され評価された個々の事業者の取組を横展開することで、後年度には過年度での良い取組を超えた取組を補助できるよう、政策の PDCA を回す試みも重要ではないか。

- 補助対象事業者が、補助がないときには達成が困難だった事業計画を、補助を受けることで達成できたという補助対象事業者に閉じたアウトカム評価だけでなく、補助対象事業者を超えた面的な波及効果の最大化を補助事業として狙うことができないうか。単なる補助事業を通じた成果集の公表ということだけでなく、効果の最大化のために最適な政策手段の在り方も検討していくべきではないか（例えば、GIのような取組を後押しするというのは1事業者を超えた、面的波及効果としてとらえられる）。
- アルコール産業の支援については、アルコール関連被害を減らすことを目的とする公衆衛生政策・国際協力政策と両立しにくい場合があり、「ビジネスと人権」の観点からも国の社会的責任を問われる昨今においては、特に倫理性が問われやすい。アルコール産業の支援にかかる補助金申請の審査の際には、海外市場の量的な拡大の点のみではなく、文化輸出、高付加価値農産品の輸出等の質の点を特に考慮することが必要ではないか。
- 新市場開拓支援においては、補助事業にかかる売上と補助金の執行額との関係を中期アウトカムとしているが、売上は景気や原材料費等の環境の影響を受けやすく、補助対象事業者は経営の改革を必要とする中小企業であり、売上を中期で達成することも難しいであろうことから、短期アウトカムで設定した目標の継続という期間的な継続の視点を中期アウトカム指標に取り入れてはどうか。
- 補助事業の実施による検証の効果は、主計局と財務局により共同調査され、その検討結果は本事業の改善のために反映されていると考える。
- 本補助事業は、政府全体目標である 2030 年に農産物等の輸出目標 5 兆円を達成することと同一軸にあると認められる。本事業に関して、短期アウトカムから、中期、長期アウトカムに首尾一貫性がある指標を採択しようとしていると考えるが、現状での中期アウトカムの指標は「補助対象事業者の売上累計額と事業執行

額」を比較することになっており、意識が高く意欲がある事業者を支援するための短期アウトカムと長期アウトカムをつなぐ、より適切な指標がないかについて検討することが望まれる。

- 現在の事業を開始して間もないこともあり、足下では短期アウトカムの効果検証が行われている段階であるが、定期的な検証は適時に行われていると認められる。また、短期アウトカムの分母に正比例する数値として応募件数があると考えるが、この応募件数が令和6年度の319件から令和7年度は532件と増加しており、酒類業の振興という観点から良い効果が表れているのではないかと考える。